

V 自治・まちづくり

3 行政サービス、行政機能

農業委員選挙経費 247万円

(担当：選挙管理委員会)

今年は、農業委員会選挙が7月に予定されています。

投票日前でも投票できる期日前投票制度がありますので、みなさんの大切な1票を投じてください。

主な経費

選挙管理委員などへの報酬	61万円
選挙事務職員の時間外勤務手当など	143万円
その他の経費（事務用品、印刷費、通信費など）	43万円

議会議員の活動 49万円

(担当：議会事務局総務係)

「議会だより」を年4回（6月、8月、11月、2月）発行し、町内全戸に配布します。主な内容は定例、臨時議会での一般質問や審議内容についてお知らせしています。

主な経費

印刷代	48万円
その他事務経費	1万円



議会だより

税金の課税や納税に関する事務経費 438万円

(担当：税務課税務係)

町民税や固定資産税などの税金を課税したり、納めていただいたりするために必要な経費です。

主な経費

人件費	94万円
納税通知書などの印刷費	86万円
郵送料	53万円
参考図書などの購入費	30万円
その他事務経費	175万円

固定資産税の評価替えに関する事務経費 135万円

(担当：税務課固定資産税係)

平成21年に実施する固定資産の評価替えに向けて、土地の評価額を算定するため市街地区の路線価格を鑑定評価し、路線価を表示した図面を作成するための経費です。

主な経費

路線価格の鑑定評価作業の委託料	88万円
図面作成の委託料	47万円

地籍成果の管理・運営事務経費 899万円

(担当：税務課固定資産税係)

地籍調査から約30年が経過しているため、地籍成果の保全と有効活用を目的に、紙での管理からデジタル管理へ移行するための経費です。

平成20年度から平成21年度の2年間にかけて事業を行う予定です。今年度は南部、東部、峠、市街地区のデジタル化を行います。

主な経費

デジタル化作業の委託料	894万円
その他事務経費	5万円

財源

国からの補助金	447万円
道からの補助金	223万円
二セコ町の負担額	229万円

住民基本台帳ネットワークシステム事務 95万円

(担当：町民生活課住民係)

住民基本台帳カードの交付や住所地以外での住民票の広域交付、転入届の簡略化など、国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業を円滑に行うための経費です。

主な経費

住民基本台帳カード発行委託料	2万円
住基ネットワークシステムサポート負担金	90万円
その他事務費	3万円

財源

住民基本台帳カード発行手数料	1万円
二セコ町の負担額	94万円

住民基本台帳ネットワークをご利用できます

(担当：町民生活課住民係)

■住民基本台帳ネットワークとは…

住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）は、全国の自治体を専用の回線で結び、「氏名」「住所」「生年月日」「性別」の4つの情報を電子的に管理しています。このシステムにより、みなさんが現在住んでいる二セコ町以外の市区町村でも住民票を受け取ることができるほか、「住民基本台帳カード」を利用して転出転入手続きを簡略化することができます。

■住民基本台帳カードを作りませんか？

希望者には住民基本台帳カードを交付します。カードの交付を受けると、転出転入の特例を受け取ることができます。また、顔写真付きのカードは公的な証明書としても使用できます。カードの交付を希望する人は申し込みが必要です。(発行手数料：1件500円)

詳しくは町民生活課住民係（☎44-2121）までお問い合わせください。

■利用範囲が広がる電子証明書「公的個人認証」

これからは、自宅からインターネットを通じてさまざまな手続きが行える電子窓口が増えていきます。しかし、インターネット上では利用者の顔が見えないため、本人であることを確認する仕組みが必要です。この仕組みを「公的個人認証」といいます。

このサービスを受けるためには、電子証明書を書き込む住民基本台帳カードなどのICカードが必要です。電子証明書の発行を希望する人は、町民生活課住民係窓口へお越しください（発行手数料：1件500円）。なお、電子証明書の有効期間は、発行日から3年間です。

V 自治・まちづくり

3 行政サービス、行政機能

戸籍・住民票に関する事務経費 112万円

(担当：町民生活課住民係)

戸籍・住民票・印鑑証明などの届出、申請の受け付けや発行事務を行います。

また、今年度は戸籍総合システムを導入します。導入費用(3,541万円)は、平成24年度まで分割して支払います。

主な経費

戸籍事務研修参加費	4万円
戸籍総合システムのソフト使用料	46万円
戸籍総合システム購入に係る償還金	5万円
その他経費	57万円

財源

印鑑証明手数料	62万円
印鑑登録手数料	5万円
諸証明手数料	4万円
二セコ町の負担	41万円

外国人登録事務経費 29万円

(担当：町民生活課住民係)

外国人登録事務を円滑に行うための経費です。

主な経費

事務経費	29万円
------	------

財源

国からの委託金	29万円
---------	------

※外国人登録事務経費は、国が全額負担しています

統計調査に係る経費 37万円

(担当：企画課経営企画係)

今年度の統計調査は、次の4つの調査・事務を行います。調査員が訪問した時は、調査への協力をお願いします。

- ・学校基本調査
- ・工業統計調査
- ・平成20年住宅・土地統計調査(5年に1度)
- ・平成21年経済センサス調査区設定事務

主な経費

調査員報酬	26万円
消耗品費	9万円
郵便料ほか	2万円

財源

国からの交付金	37万円
---------	------

※統計調査は全額国からの交付金で行われます

町長交際費 250万円

(担当：総務課総務係)

町長などが町を代表して、または行政を進める上で町の利益を図るために必要と認められる外部の人・団体と交際をするときに使われる経費です。支出をする時は、社会通念上妥当な範囲で最少の金額となるよう配慮しています。

主な経費

香典、見舞、祝など

V 自治・まちづくり

3 行政サービス、行政機能

火葬場の維持管理 385万円

(担当：町民生活課環境係)

町では、今後も火葬業務の円滑な運営と適切な維持管理に努めます。

主な経費

火葬業務委託料	300万円
町外火葬利用扶助	8万円
その他維持管理経費	77万円

財源

火葬場使用料	35万円
二セコ町の負担額	350万円

墓地の維持管理 687万円

(担当：町民生活課環境係)

中央墓地（字里見）など町が管理する墓地とその周辺環境を適切に維持管理・整備をします。

今年度は既存区画の未使用個所の精査をするとともに、新区画の第2期整備工事（53区画予定）を実施します。

主な経費

墓地管理業務委託料	35万円
その他墓地維持管理経費	13万円
中央墓地第2期整備工事費	639万円

財源

墓地使用料	5万円
二セコ町の負担額	682万円

役場職員の給与 6億3,487万円

(担当：総務課総務係)

町長、副町長、教育長の特別職のほか、役場職員の給与、各手当（時間外手当を除く）の支給とその管理を行うための経費です。

なお、職員の給与は平成19年度に引き続き削減しています。

※給与の詳細は、二セコ町公式ホームページで公表しているほか、この冊子の119ページ資料編でもお知らせしています

主な経費

特別職給与費など	3,407万円
特別職共済費	486万円
職員給与費など	5億1,227万円
職員共済費	8,367万円

役場職員の研修 931万円

(担当：総務課総務係)

多様化するニーズに迅速に対応し、町民のみなさんが主体のまちづくりをさらに進めるためには、職員が専門的知識を習得し、資質向上や意識改革を続けていくことが必要です。

各研修機関が実施している実務研修を受講させ、町民のみなさんの視点に立った仕事ができる職員を育成します。

また、昨年から海外との関係強化を担う職員育成を目的に、財自治体国際化協会を通じて、オーストラリア事務所（シドニー）に職員1人を派遣しています。

主な経費

研修旅費	858万円
（うち自治体国際化協会派遣分613万円は、国から交付されます）	
講師派遣手数料	30万円
研修受講負担金	40万円
その他保険料、テキスト代	3万円

V 自治・まちづくり

3 行政サービス、行政機能

役場庁舎の維持管理 1,025万円

(担当：総務課総務係)

役場庁舎の電話料、電気料、水道代、暖房費や施設の管理、警備の委託などの費用です。

役場庁舎は老朽化による破損などがありますが、施設の適切な管理を行い住民サービスに努めます。

主な経費

警備などの業務委託料	313万円
暖房料(重油)	210万円
電気や水道料など	184万円
電話料	118万円
施設補修費	105万円
その他事務経費	95万円

役場庁舎の共通郵便料 380万円

(担当：総務課総務係)

役場から発送する郵便や宅急便などの料金です。経費削減のため、市街地区の文書は役場用務員が配っています。

主な経費

郵便料	380万円
-----	-------

財源

国・道からの補助・交付金対象経費	54万円
ニセコ町の負担額	326万円

役場庁舎の共通事務用品費 365万円

(担当：総務課財政係)

役場で使用する事務用品や各種用紙類、ファイリング用品などを購入するための共通経費です。この経費の中には、国や北海道から補助金などを受けて行っている事業(愛媛団体通改良舗装事業など)の事務費も含まれています。

なお、共通経費については毎年見直しを行い、節減に努めています。

主な経費

コピー用紙、事務用品、文書管理用品など	365万円
---------------------	-------

財源

国・道からの補助・交付金対象経費	157万円
ニセコ町の負担額	208万円

役場庁舎のコピー機などの共通経費 359万円

(担当：総務課財政係)

役場庁舎内にあるコピー機5台や印刷機、ファックスなど全8台分の使用料と修理費です。

この経費の中には、国や北海道から補助金などを受けて行っている事業(公営住宅改善事業など)の事務費も含まれています。

主な経費

コピー機(5台)使用料	280万円
ファクシミリ(1台)借上料	16万円
印刷機(1台)・図面複写機(1台)借上料	61万円
事務機器の修理代	2万円

財源

国・道からの補助・交付金対象経費	102万円
ニセコ町の負担額	257万円

役場庁舎の共通書籍料 127万円

(担当：総務課総務係)

役場が購読している新聞や定期購読物の購読料、法令関係書の加除にかかる経費です。

主な経費

新聞、書籍	74万円
法令関係書加除	53万円

役場庁舎の共通印刷製本費 88万円

(担当：総務課財政係)

役場庁舎内などで使用する封筒類や納入通知書などの作成に必要な経費です。

主な経費

封筒、納入通知書の印刷製本	88万円
---------------	------

職員住宅各施設の営繕工事 663万円

(担当：総務課管財係)

職員住宅の外壁などの営繕工事を行い、住環境の維持と改善を行います。

主な経費

職員住宅営繕工事	644万円
町有住宅営繕工事	19万円

財源

家賃収入	266万円
------	-------

総合行政ネットワーク事業 521万円

(担当：企画課広報広聴係)

「総合行政ネットワーク」とは、国や都道府県、市町村などの行政機関を専用の回線で結び、電子行政を行うための基盤設備として整備され、公的個人認証サービス、北海道電子自治体共同システム、厚生労働省や北海道後期高齢者医療広域連合などの機関との通信に利用しています。

町では、インターネットから電子申請を行うことができるシステムの共同開発・共同運用に参加しています。利用状況を見極めながら電子申請に対応する事務の充実を図ります。

主な経費

サービス提供設備更改工事	253万円
ファイアーウォール機器更改業務	67万円
専用光回線通信費	77万円
サービス提供設備保守料	34万円
共同システム運用保守委託料	83万円
その他の経費	7万円

V 自治・まちづくり

3 行政サービス、行政機能

行政事務情報化経費

3,659万円

(担当：企画課広報広聴係)

効率的に事務処理を行うため、多くの業務に導入しているコンピュータシステムの維持管理経費です。町では今後も機器の適正な管理に努めるとともに、個人情報への厳格な管理を行います。

また、道内他町村とのシステムの共同調達・共同運用を継続し、運用経費の削減に努めると同時に、まちづくりの基本となる「情報の共有」を進めるため、公式ウェブサイトや情報宅配便（電子メール配信サービス）を維持していきます。

本年度は、パソコン管理作業の削減、セキュリティと安定運用の強化を図るシステムの導入を行い、導入から7年が経過したパソコン機器の更新を2カ年計画で進めていきます。

主な経費

総合行政システム運用保守負担金	1,196万円
サーバ機器導入委託料	734万円
ネットワーク機器更改委託料	160万円
公共施設間通信線敷設工事	30万円
機器借上料	59万円
機器運用保守委託料	131万円
ソフトウェア使用料	52万円
通信料	37万円
パソコンなど備品購入	1,185万円
その他経費	75万円



町の事務処理を支えるシステムは、厳重なセキュリティが設定されています

町債・一時借入金の償還（借金の返済）

9億2,388万円

(担当：総務課財政係)

町では、道路や施設を整備するときなどに、国や金融機関などから「町債」と呼ばれる借金をすることがあります。町債は、一度に借り入れる額も高額なことから、長い期間（数年～30年）をかけて返済します。

現在、町の借金返済額はすでにピークを越えて緩やかに減少を始めていますが、いまだ歳出総額の4分の1近く（24.1%）を占め、厳しい財政運営は続いています。

なお、今年度の借金返済経費の中には、今から20年ほど前の金利の高い時期に借り入れた借金を、現在の低い金利の資金に借り換えて金利負担を軽くするための経費も含まれています。

※町債には、返済額の一部または全額が地方交付税として国から補てんされるものがあります。そのため、町では借金をする際、最も補てん率の高い制度資金を選択するように努めています

※町債について詳しくは、資料編の101ページでご紹介しています

主な経費

借金の元金返済分	7億9,079万円
（うち高金利の借金の繰上償還分	7,584万円）
借金の利子返済分	1億3,161万円
一時借入金の利子返済分	148万円

財源

国からの交付額（見込み）	約4億9,000万円
ニセコ町の負担額（見込み）	約4億3,000万円